

ヒューマンケア通信 (Vol.6 H23年2月1日)

=長女が成人式を終えて考えたこと=

長女が昨年10月末に20歳になり、今月11日に成人式を終えました。

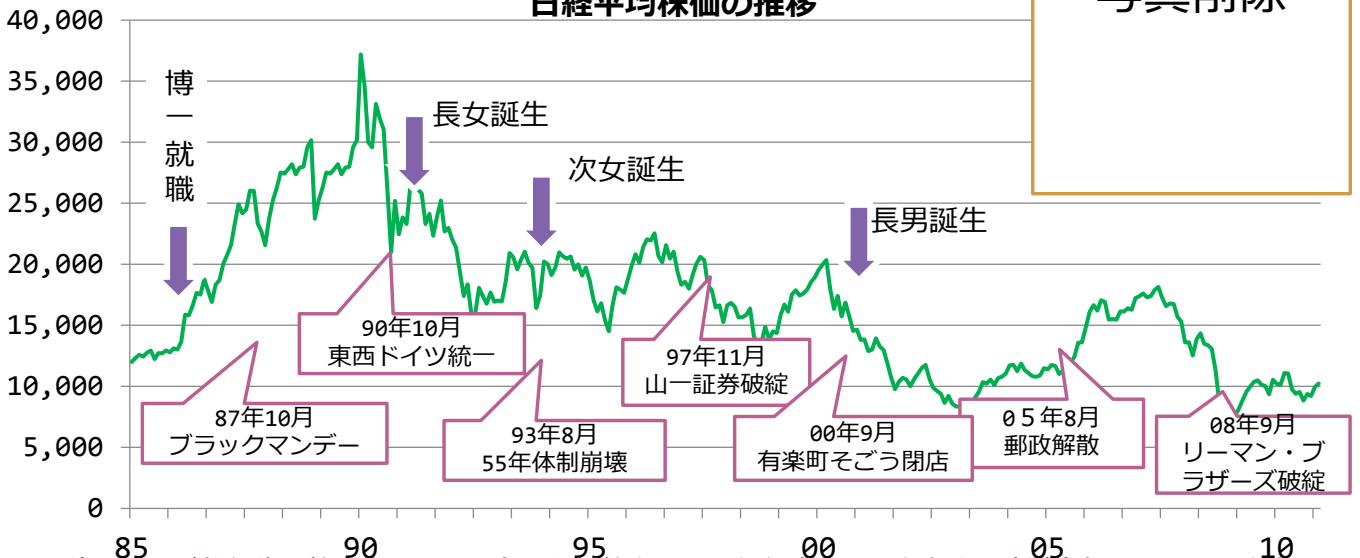
今春には短大を卒業しますが、特に就職活動をする事もなく、短大進学時からの自分の予定通り、とある専門学校に進学し、来年の留学を目指しています。

高校卒業と同時に、都内の短大でしたが自立促進の観点から一人暮らしを始めさせましたが、短大1年目の秋には短大を辞めたいと言い出し（環境が変わると半年程度で不適合を起こす方で高校1年の時も同じことが発生）、結果的には、母親の「短大に行くことで仕送りを受けるのは、割の良いバイトと思いなさい」との一言で立ち直り、種々のバイトを経験しながら、2年目の夏にはカナダでの3週間のホームステイに行くなど、少しずつ、自分の目標に向けて進んでいるようです。

長女が産まれた1990年は、後にバブル崩壊と言われた年ですが、ちょうど東西ドイツが統一され冷戦終了の象徴として将来の明るさが期待された年でした。しかし、次女の生まれた1993年には、55年体制の崩壊として政治的には注目を集めました。結果的には、その後の公的部門停滞（政治停滞）の口火が切られ、長男の生まれた2000年9月以降には、日経平均株価も1万5千円を割り込み、経済全体もより一層の停滞状況に入りました。こうした右肩下がりな経済社会、収縮するマインドの中で、さらに「ゆとり教育」という不思議な教育政策に左右されて彼女たちは生きてきました。

写真削除

日経平均株価の推移



彼女たちが数年後に就職するにしても、私が就職したような時代とは大きく環境が変わったと思います。私の時代には、「大企業」への就職が一種のステータスであり、いわば「大組織に所属」＝「機会を確保」＝「将来の成長・安定」という思考回路が強かったように感じます。言い換えると、日本型の組織経営＝終身雇用慣行を前提に「会社に依存」するということでしょうか？

しかし、その後の国際経済社会の大きな変化と新興国の成長で、日本型の「薄利多売型の製造業モデル」は時代遅れとなりながらも、「知恵を売る付加価値モデル」への戦略的な変化を怠り、コスト管理・売上確保という矮小な戦術をやり続けた結果、従前の基幹企業の倒産、経済全体の停滞、国民のストレス拡大等を定着させたものと考えられます。

これからの時代は、会社組織に依存するような思考ではなく、自分自身のスキルを高めて自営業でも食えるような水準に自分を高める＝付加価値の高い個人づくりがなければ就職も難しい時代と考えます。現在の専門性の乏しい大卒者の就職難は、ある意味、当然の結果と考えています。今後は、日本企業も国際戦略の中で、多数の外国人を雇用することになりますので、勝負する相手は、個人能力の高い外国人です。国の政策も、雇用を守る・雇用を作るという姿勢ではなく、日本人を育てる・経営者を育てるという形に移行しないと、将来の可能性は拓かれないでしょう。

<1人ひとりの能力・生産性を高める>

長女が生まれてから20年間、1人当たりの国民所得は、他の先進国は順調に伸びる中で日本だけは概ね横這い、それも円高が進む中での横這いですので、実質は2割低下しています。

(1990年9月 139円/\$ ⇒2010年9月 85円/\$)

デフレ、不景気等と言われ続けていますが、この1人当たり国民所得の実質低下は、そうした要因だけによるものでしょうか？

私は、日本人の「個」の能力が伸び悩んでいることに主要因があると感じています。私は、1995年から1998年の3年間で、在中国日本国大使館で勤務する機会がありましたが、その時点で、既に欧米企業の戦略や、中国のトップクラスの実力には、日本は勝てないだろうと感じたものです。

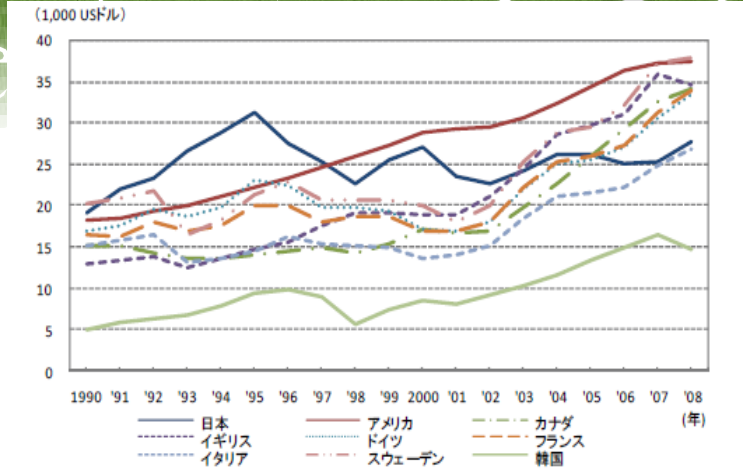
当時の中国勤務時において、日本では中国進出は「恐るおそる」でしたが、既に欧米企業は、中国子会社を作り中国人を社長に据え、大規模投資等を進めていました。申し訳ありませんが、その当時、日本の企業は、本社で競争に負けた2流の人材を駐在させている感じが強く、中国政府とのチャネルも開発できず 見かねて私が大使館の口上書を作成し、とある業界全体と中国政府機関の会合を開くなどをせざるを得ない状況でした。中国は当時は1千万市場と言われていましたが、中国に住んでいる大使館関係者は10年で億単位の市場になると考えており、日本の安い労働力をあてにした生産拠点戦略はダメで、中国で急速に拡大するであろう消費市場を獲得するための戦略的進出（欧米企業の発想）が必要と言っていました。なかなか駐在の人には理解してもらえませんでした。今や 日本では全ての経済分野で中国頼みの感がありますが、確実に遅れ感ありありです。

また、私はお役所で何回か採用面接の仕事を担当しましたが、面白いと感じる方は試験で落ち、試験を通の方は、ほぼ全員が採用面接に関するスキル本に書いてある通りに対応するので、聞いているこっちはつまらないこと限りがない。魅力不足だねという感じでしたが、中国では、そうした感じを持つことは、ほとんどありませんでした。成長を目指し、チャンスを掴もうと、一人ひとりがギラギラして魅力的に感じました。

これらの経験から、子供達には、中途半端で実践に役に立たない学歴ではなく、これだけは人に負けないというスキルを身につけて欲しい、どこに行っても立ち立できる自立心を持って欲しいと考えるようになり、親の仕事は、その環境を整えることと考えながら、娘達とわたりあっています。

社会保障制度への不安が、青少年が将来に希望を持たない原因とする風潮がありますが、社会保障制度が安定すると子供たちが安心して、種々の取り組みを積極的に行うなどということは私には考えられません。子供たちの個々の能力を高めることによってはじめて、経済的な基盤が確立し、国全体の所得も高まり、結果として、社会保障制度を支える高い負担率を担えるのだと考えます。

福祉系の学者の中は、こうした原理原則を無視して、高福祉高負担を安易に主張する方が多いように感じますし、最近では、社会保障制度を安定させると経済も安定するという主張の方もいるようですが、社会保障制度に不安・不満を感じているのは、今後の所得向上にはあまり貢献できない私より高齢の世代であり、娘達を含め私より若い世代は、社会保障制度への不安感ではなく、自分達の世代に過重な負担がかかる不安感・閉塞感を感じているだけだと思います。年齢の高い世代が、子供を社会保障の道具のように語るのが 納得できないでしょう。「社会保障の支え手として少子化対策を」などと平気で語られますが、これは年齢の高い世代の「我欲」にほかなりません。自分の取り分を減らしてでも子供に分け与えると語る人がいない日本には、魅力的な子供は育ちにくいのかもかもしれません。



<各先進国の国民負担率の特徴>

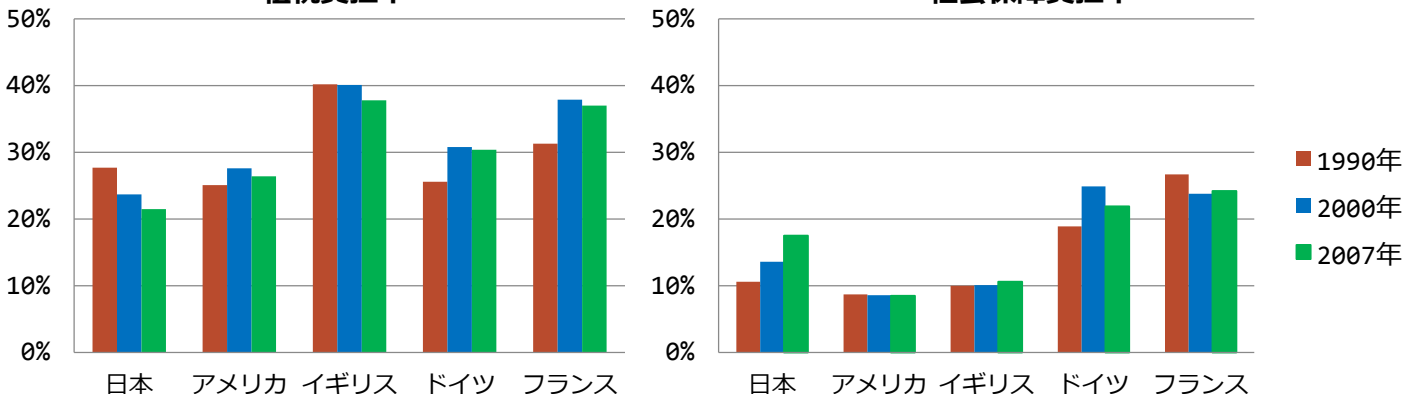
下図は、OECD（経済開発協力機構）のデータから、各国の国民負担率（租税負担率＝税・社会保障負担率＝保険料の国民所得比）の推移を比較したものです。

租税負担率に関しては、社会保障に関し同じ社会保険方式を指向するドイツ・フランスより3割ほど水準が低く、かつ他国は横ばいから負担増にも関わらず、日本では景気対策等として減税を行った結果もあり、一貫して負担率が低下する特異な国です。その意味では、私から上の世代は、この20年得をしたのでしょう。団塊の世代から上は、これを活かして資産形成に成功したと思われるので、高齢者世代は、本来、もっと負担すべきと思います。

一方、社会保障負担率については、その水準はドイツ・フランスより3割程度水準は低く状況ですが、国民の批判を浴びながらも着実に負担を増やしてきています。税とは異なり、一つの組織で保険料負担と保険給付の両面を担当する保険方式を採用する中で、第2財務省と揶揄されながらも、厚労省がそれなりに保険料負担を引き上げてきた結果でもあります。しかし、現在は高齢者の保険料負担は政治的タブーの取り扱いです。

租税負担率

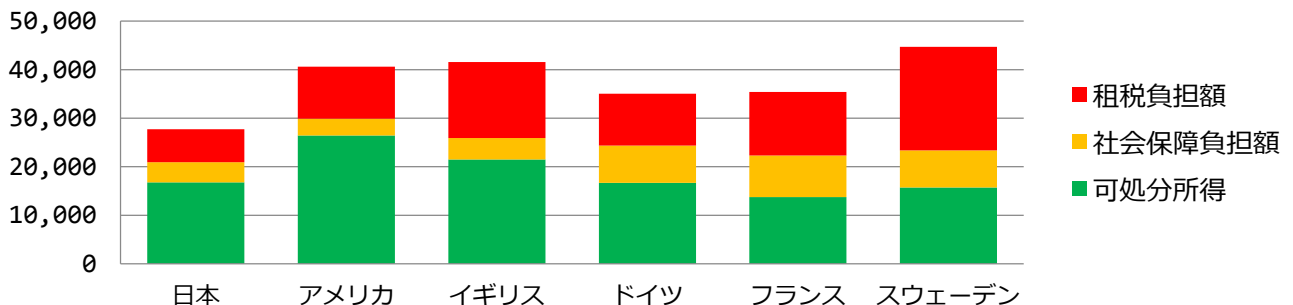
社会保障負担率



ちなみに、各国の1人当たり国民所得に租税負担率・社会保障負担率を乗じたものが下記です。単純な比較は難しいのですが、日本では、社会保障議論で比較される他国よりは、生産性の低い国内産業が多いこと、外国関係のウエイトが低いことから1人当たり国民所得が低い状況であり、これに低い国民負担率を乗じて、国民負担とならない額＝可処分所得は、国民負担率が高いスウェーデン・ドイツとほぼ同じ水準になります。日本より、顕著に低いのはフランスだけです。その意味で、フランスの国民負担の合意形成がどのようになされたかは興味のあるところですが、日本で、国民負担を高める議論をする際には、単に負担率を比較するだけではなく、他国並みに国民所得を引き上げる＝豊かにするための経済戦略＝人材育成戦略等が必須と考えます。

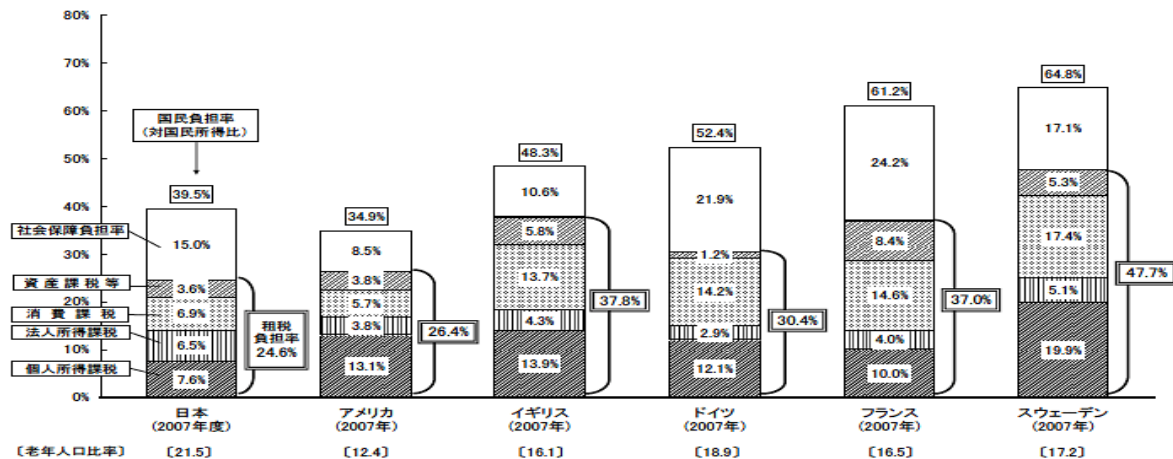
諸外国を1年見て歩く、それだけで十分です。その費用を政府が出す。高齢者の年金を1割カットしてでも。そうすれば、急速に人は育つと思います。年間10万人、1人500万円を外国へ。たったの年間5000億円です。

年金の制度論などは、税でも保険料でも同じことです。そんなことは、政策の本質ではありません。払う人の経済力が高くなければ、土台、制度として成り立たないのですから。政策の本質は、いかに今の若い世代の能力を高めるチャンスを提供できるかだと思います。



<フランスの一般社会拠出金と社会保障制度の哲学>

第4回の通信に対して、世代間の対立を顕在化させずに社会保障財源を獲得する方法として、フランスの一般(化)社会拠出金(CSG)」の手法が活用できないかというご指摘をいただきました。私は、この制度には詳しくないのですが、ご指摘いただいた方の言葉を借りれば、一般社会拠出金は、個人所得税とは別に、賃金・給与(稼得所得)、年金(代替所得)、資産所得、投資益等、課税対象の例外を設けず、かつ年齢等の例外も設けず、一定の税率(所得の種類により税率設定 7~9%程度)で徴収するもので、用途も社会保障に限定(当初は家族手当の財源に限定されていたが医療に拡大)された一種の目的税です。現在では所得税を上回る総額になっているとのこと。



この制度も、フランスで決して順調に導入されたものではないようです。フランスの社会保障制度は、市民革命の国だけのことはあり、「国の干渉をできるだけ排除する制度構築」を目指した運営となっています。例えば法定医療保険の管理運営は、制度ごとに設けられた複数の医療保険金庫により行われています。このうち一般制度の評議会の構成は労使同数であり、診療報酬は保険者団体である全国医療保険金庫連合と複数の医師組合との間で協約が締結される仕組み(日本では国が決める)となっています。

医療保障の財源は、本来、被保険者や使用者が拠出する保険料に依拠していましたが、財政赤字が増大したため、一般社会拠出金(CSG)という税を投入することとなり、財政面における自治が後退し、また、社会保障財政法の制定や全国医療支出目標の導入により、社会保障財政に対する国家関与が強化されるなど、財政面のみならず管理運営面における自治も後退したとのこと。こうした変化について、最初は、国を相手にした訴訟が続いたようですが、訴えられると直ちに和解する癖のある日本政府とは異なり、何とか国民の理解を得たとのこと。

これを読むと、日本でも、2000年以降、保険者側・診療側同数で構成(公益委員も別途加入)される中央社会保険医療協議会が自ら改定率等について合意できず、政治プロセスで決まるようになるなど、保険者と診療者による自治が大幅に後退し、政治プロセスに委ねられた結果として、かえって制度運営の不安定性が増したことを想起させますが、フランスと日本の決定的な違いは、フランスでは1998年に大幅に税率を拡充し医療保険の財源として投入することにした一方で、日本は国債で先送りしただけという違いです。

日本でもやっと税・社会保障一体改革の話が始まりそうですが、議論の枠組みに大きな疑念があります。年金・医療・介護に限定したり、プライマリーバランス(基礎的財政収支)に限った議論が前提になっていますが、これらは、下記を意味するもので 所詮問題の先送りです。

「消費税<年金等(一般歳出の一部である社会保障費の7割程度)」 10兆円程度の規模
 「税込+税外収入<一般歳出+地方交付税」 20兆円程度の規模

しかし、実際に考えるべきは、下記です。国債利払まで税で行える(国債発行不要)、税外収入は国債償還財源と考える等の前提でなければ、国債依存は何も変わりません。上記の前提は、問題解決にはなりません。

「税込」>一般歳出+地方交付税+国債利払額 40兆円程度の規模

こうした論点は、財務省は十分にわかっているのかもしれませんが、あまりにハードルが高すぎて今の政治の現状では議論もできないし、結論も出ないことが確実なので、まずは「できそうなことから」ということなのでしょうが、若い世代に対しては無責任な感じと思われます。仮に、10兆円・20兆円の問題が片付くと、直ぐに「実は、地方財政が、利払いの問題が」と議論を展開したいのでしょうか、うまくいくとは思われません。最初から40兆円の問題として議論した方が良いと思います。国民をミスリードしないためにも。

さて、社会保障制度が社会保険方式を基礎とする日本とドイツ・フランスが、仮に前ページのグラフが同じとなるようにすると、単純計算でこうなります。

- ① 消費課税は倍増 (10兆円)
- ② 所得課税は5割増し (6兆円)
- ③ 保険料負担は5割増し (12兆円) = 現在税で賄っている部分を保険料に振り替えるという意味。

しかし、まだ、国の財政が最低限のラインを超えるためには、10兆円ほど足りません。

一方、国の社会保障予算は概ね30兆円であり、仮に消費課税を倍増しても実は10兆円足りません。この10兆円を賄うために消費課税を3倍にしたり、フランスのような社会保障税を創設することなども考えられます。しかし、数字を並べるのは簡単ですが、消費税を3%から5%に引き上げただけで政権交代は起きるような日本では、どのような道筋で合意形成が進むのかも想像もつきませんし、今の1人当たり国民所得のまま、負担率を引き上げることは相当の政治的な覚悟が必要でしょう。

負担を引き上げざるを得ないことは当然としても、誰に負担させるかは極めて政治的な意志が出ると思いますが、この20年間、ひたすら税負担率が下がってきた日本では、過去の経緯を踏まえて、若い世代ではなく、この間、年功序列型賃金で、うまく資産形成が進めた高齢者世代に支払っていただくのが筋と思われる。

しかし、負担問題だけで議論するのは厳しいでしょう。特に高齢者の介護等の給付方法につき、基本的な見直しが必要と思われる。個人的には、日本の高齢者サービスは、本来、地元地区単位でカバーするようなものまで、公的に対応し過ぎていていると思います。家事援助サービスなどはその典型です。地元福井では、冠婚葬祭時に近所の女性達の協力が当たり前でしたが、今では、専門職による個別給付として実施している結果、財源問題や人材確保問題に直面しています。

まずは、この制度設計を大きく変え、金もないのに高邁な理念を掲げる福祉制度を、安上がりな体系にすることが先決でしょう。具体的には、

- ① 専門職でない、高齢者同士の相互援助、高齢者と障がい者の相互援助の方式の導入
(各地で地域商店街を活性化している地域通貨を介在させ、援助実施分をポイントとして地域通貨で還元する等で、コスト減と地域振興を両立するなどアイデアはいくらでも考えられる。)、
- ② 20年後には空家になることが確実な特養などを多数作るのではなく、自宅での老老家族介護に一定の現金支給を行う。

(介護職確保としての賃金引上げのために何千億も国の税金を投入するくらいなら、現に、家族介護を強いられている人に渡したほうが意味が高い。賃金引き上げで別に介護職確保は進んでいない)など総コスト管理する発想が必要だと思います。制度に対する高邁な理念もわかりませんが、現実的な資金確保が難しい以上、「ある袖で対応する」という形で、「支援される側」とレッテルが貼られた方(高齢者・障がい者等)を、「支援する側」に育てるような発想の転換が必要なのでしょう。

お金のない人は まず あるものを使い切ることを考えるべきです。

娘も独り暮らし後は、お金にシビアになりました。国の政策も同じではないでしょうか？